

平成 21 年度中間決算の概要

平成 21 年 11 月 9 日

日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要（単体）

（単位：億円）

	20 年度 中間決算 A	21 年度 中間決算 B	増 減	増 減
			金額 B - A	% B / A
営 業 収 益	808	728	80	9.9%
営 業 利 益	15	13	29	-
経 常 利 益	4	28	33	-
中 間 純 利 益	0	13	14	-

(1) 営業収益 728 億円（対前中間期 80 億円 / 9.9%）

- ・ 経済不況の影響による運輸収入の減少（ 77 億円）等

（参考）輸送量 1,448 万トン（対前中間期 211 万トン / 12.7%）

- ・ コンテナ 980 万トン（対前中間期 174 万トン / 15.1%）
自動車部品、紙・パルプ、化学工業品、化学薬品などすべての品目で減送
- ・ 車 扱 467 万トン（対前中間期 36 万トン / 7.2%）
石油、セメント・石灰石の減送

(2) 営業費用 741 億円（対前中間期 51 億円 / 6.5%）

- ・ 人件費（ 19 億円） 社員数の減少、賞与支給月数の減等
- ・ 物件費（ 34 億円） 車両修繕費、業務委託費、コンテナリース料の減、単価下落による燃料費の減、線路使用料の増等
- ・ 減価償却費（ +1 億円） 老朽車両の取替等

(3) 営業利益 13 億円（対前中間期 29 億円 / - ）

(4) 営業外損益 15 億円（対前中間期 4 億円 / - ）

- ・ 廃用車両等の売却及び受取保険金の減等による営業外収益の減少（ 3 億円）
- ・ 支払利息の増等による営業外費用の増加（ +1 億円）

(5) 経常利益 28 億円 (対前中間期 33 億円 / -)

(6) 特別損益 + 7 億円 (対前中間期 + 8 億円 / -)

- ・ 用地売却等の増による特別利益の増加 (+ 10 億円)
- ・ 開発に伴う撤去・除却費等の増による特別損失の増加 (+ 1 億円)

(7) 中間純利益 13 億円 (対前中間期 14 億円 / -)

(注) 部門別収支

- ・ 鉄道事業営業損益 56 億円 (対前中間期 34 億円 / -)
- ・ 関連事業営業損益 + 43 億円 (対前中間期 + 5 億円 / + 13.7%)

2. 連結決算概況

- ・ 営業収益 911 億円 (対前中間期 91 億円 / 9.2%)
- ・ 営業費用 920 億円 (対前中間期 63 億円 / 6.5%)
- ・ 営業利益 8 億円 (対前中間期 27 億円 / -)
- ・ 経常利益 25 億円 (対前中間期 33 億円 / -)
- ・ 中間純利益 13 億円 (対前中間期 15 億円 / -)

・ キャッシュ・フロー計算書

営業活動 C F 25 億円

投資活動 C F 95 億円

財務活動 C F 30 億円

・ 連結の範囲

連結子会社 27 社 (対前中間期末 増減無し)

持分法適用関連会社 10 社 (対前中間期末 増減無し)

収 支 比 較 表 (平成21年度中間決算)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成20年度	平成21年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B - A	
営業収益	808	728	-80	
運輸収入	630	553	-77	
コンテナ	568	493	-75	自動車部品、紙・パルプ等 すべての品目で減
車 扱	61	59	-2	石油、セメント・石灰石等 すべての品目で減
その他収入	178	175	-2	補償金工事受入の減 等
営業費	793	741	-51	
人件費	255	236	-19	社員の減少、賞与の減等
物件費	414	380	-34	車両修繕費、業務委託費、コンテナリース料、 燃料費の減 等 線路使用料の増
減価償却費	92	94	1	老朽車両の取替等
租税公課	33	33	0	
厚生福利施設費相殺	-2	-2	0	
営業利益	15	-13	-29	
営業外損益	-11	-15	-4	廃用車両等の売却の減 支払利息増
経常利益	4	-28	-33	
特別損益	-1	7	8	用地売却の増等
税引前中間純利益	3	-21	-24	
法人税、住民税及び事業税	0	0	-0	
法人税等調整額	1	-8	-9	
中間純利益	0	-13	-14	

平成 2 1 年度中間決算概況

平成 21 年 11 月 9 日

日本貨物鉄道株式会社

平成22年3月期 個別中間決算概況

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡
 中間決算取締役会開催日 平成21年11月5日

平成21年11月9日
 URL <http://www.jrfreight.co.jp>

TEL (03) 3239-9127

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月中間期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	72,860	(9.9)	1,322	(-)	2,875	(-)
20年9月中間期	80,894	(2.6)	1,593	(15.8)	482	(30.6)
21年3月期	161,516		1,110		3,615	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
21年9月中間期	1,395	(-)	3,672	79
20年9月中間期	92	(4.3)	243	82
21年3月期	1,593		4,193	40

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年9月中間期	347,705	43,058	12.4	113,311	29
20年9月中間期	345,122	46,267	13.4	121,756	40
21年3月期	351,086	44,388	12.6	116,812	53

(参考) 自己資本 21年9月中間期 43,058百万円 20年9月中間期 46,267百万円 21年3月期 44,338百万円

2. 配当の状況

実施しておりません

3. 22年3月期の業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	155,500 (3.7)	1,700 (-)	5,000 (-)	3,700 (-)	9,736 84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

有 ・ (無)
 有 ・ (無)

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 380,000 株 21年3月期 380,000 株
 期末自己株式数 22年3月期 - 株 21年3月期 - 株

当中間期の事業概要

上半期におけるわが国経済は、昨年秋口以降の景気低迷に一部底打ち感が出てきたものの、企業業績や雇用情勢は依然として低迷するなど、きわめて厳しい状況が続きました。物流業界においても国内総輸送量が大幅に減少し、事業者間の競争はさらに激化しています。

このような状況下で、モーダルシフトの担い手としての役割を十分発揮すべく、安全の確立とマーケットから選択される良質の商品づくりに取り組むとともに、輸送量の大幅な減少に対応するため、輸送規模の調整、徹底したコストダウン、安全関係を除く設備投資の抑制に努めました。

鉄道事業においては、7月の中国・九州北部豪雨をはじめ、大雨による輸送障害が全国各地で発生したほか、人身事故等の多発により、359本の列車運休を余儀なくされました。

コンテナ輸送については、在庫調整・販売不振に伴う減産の影響を大きく受けた自動車部品、紙・パルプ、化学工業品等のほか、政府米が大きく減送となった農産品・青果物など、すべての品目で減送となり、全体で174万トン減の980万トン（対前年84.9%）となりました。車扱輸送については、石油が燃料転換や生産活動の低迷を受け前年を大きく下回ったほか、石灰石・セメントなどすべての品目が減送となり、全体で36万トン減の467万トン（同92.8%）となりました。輸送量合計では211万トン減の1,448万トン（同87.3%）となり、運輸収入は77億円減の553億円（同87.7%）となりました。

この結果、鉄道事業における営業収益は80億円減の654億円（同89.0%）となり、人件費・動力費・業務費の減等により営業費用は46億円減少しましたが、営業損失は34億円増の56億円（同255.3%）となりました。

関連事業においては、新規不動産貸付の拡大を図るなど増収に努め、営業収益は前年に比べ0.6億円増の74億円（同100.8%）、営業利益は5億円増の43億円（同113.7%）となりました。

これらの結果、全事業営業損失は13億円となりました。これに営業外損益を加減し、経常損失は28億円、さらに特別損益、法人税等を加減した中間純損失は13億円となりました。

今後の景気動向については、回復の兆しはあるものの、先行きは依然として不透明であり、厳しい経営環境が続くことが想定されます。一方、新政権において温暖化ガス25%の削減目標が掲げられ、官民を挙げたCO₂排出削減の取り組みが本格化していくこと、また、長距離ドライバー不足や交通渋滞等を背景に、鉄道貨物輸送に対する期待は一層大きくなってきています。

こうした状況を踏まえ、下半期におきましても、安全・安定輸送の確立を前提とし、効率化の徹底、経費節減を実施してまいります。また、利用運送事業者との連携強化を図るなど増収活動に努め、一層の収支改善に取り組んでまいります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H21.9.30 現在)	前 期 末 (H21.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H20.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	30,544	33,834	3,289	31,015
現 金 及 び 預 金	7,203	10,450	3,247	6,458
未 収 運 賃	11,338	11,451	113	12,331
未 収 金	1,066	3,289	2,222	1,134
未 収 収 益	458	546	87	493
貯 蔵 品	3,560	2,760	800	3,871
前 払 金	3,299	3,150	148	1,948
繰 延 税 金 資 産	2,155	1,800	355	2,431
そ の 他	1,462	384	1,077	2,346
貸 倒 引 当 金	-	-	-	1
固 定 資 産	317,160	317,252	91	314,107
鉄 道 事 業 固 定 資 産	228,660	230,430	1,769	229,096
関 連 事 業 固 定 資 産	43,389	43,472	83	44,530
各 事 業 関 連 固 定 資 産	14,663	15,019	355	15,400
そ の 他 の 固 定 資 産	8	9	0	9
建 設 仮 勘 定	5,522	3,607	1,914	2,030
投 資 そ の 他 の 資 産	24,916	24,713	202	23,039
関 係 会 社 株 式	8,932	8,931	1	8,905
投 資 有 価 証 券	728	775	47	776
長 期 前 払 費 用	3,833	4,096	262	4,412
繰 延 税 金 資 産	10,808	10,356	452	8,645
そ の 他	656	598	57	346
貸 倒 引 当 金	43	45	1	46
資 産 合 計	347,705	351,086	3,381	345,122

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
318,776百万円	310,660百万円	307,645百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H21.9.30 現在)	前 期 末 (H21.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H20.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	54,580	47,537	7,043	51,168
短期借入金	11,000	-	11,000	4,000
1年以内返済長期借入金	15,654	14,919	735	14,156
1年以内返済 支配株主からの長期借入金	-	-	-	2,422
未払金	12,619	18,433	5,814	15,462
未払費用	903	874	29	876
未払法人税等	183	296	112	202
未払消費税等	291	516	224	685
前受金	4,279	3,665	613	3,403
前受収益	2,039	1,815	223	1,966
賞与引当金	3,892	3,916	23	4,516
環境対策引当金	40	51	11	39
その他	3,675	3,048	627	3,436
固定負債	250,066	259,160	9,094	247,686
長期借入金	122,133	130,021	7,888	117,787
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-	29,531
退職給付引当金	52,112	54,398	2,286	57,313
環境対策引当金	206	215	9	237
預り保証金	36,257	37,804	1,546	39,278
その他	7,401	4,765	2,636	3,539
負債合計	304,646	306,697	2,050	298,855
(純資産の部)				
株主資本	43,553	44,949	1,395	46,635
資本金	19,000	19,000	-	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	-	15,300
資本準備金	15,300	15,300	-	15,300
利益剰余金	9,252	10,648	1,395	12,334
その他利益剰余金	9,252	10,648	1,395	12,334
圧縮積立金	17,830	18,128	297	23,215
圧縮特別勘定積立金	676	676	-	261
特別償却準備金	5	10	5	30
繰越利益剰余金	9,259	8,167	1,092	11,172
評価・換算差額等	495	560	65	367
その他有価証券評価差額金	2	27	29	62
繰延ヘッジ損益	497	533	35	430
純資産合計	43,058	44,388	1,330	46,267
負債及び純資産合計	347,705	351,086	3,381	345,122

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H21.4.1 から) (H21.9.30 まで)	前中間期 (H20.4.1 から) (H20.9.30 まで)	増 減	前 期 (H20.4.1 から) (H21.3.31 まで)
鉄道事業				
営業収益	65,426	73,521	8,095	146,330
営業費用	71,080	75,736	4,655	155,509
営業利益	5,654	2,215	3,439	9,178
関連事業				
営業収益	7,433	7,373	60	15,186
営業費用	3,101	3,564	462	7,118
営業利益	4,331	3,808	523	8,068
全事業営業利益	1,322	1,593	2,916	1,110
営業外収益	289	615	326	1,013
営業外費用	1,841	1,726	114	3,518
経常利益	2,875	482	3,357	3,615
特別利益	1,143	68	1,075	3,983
特別損失	408	213	195	2,596
税引前中間(当期)純利益	2,139	337	2,477	2,227
法人税、住民税及び事業税	88	90	1	178
法人税等調整額	833	153	986	812
中間(当期)純利益	1,395	92	1,488	1,593

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	132百万円	31百万円	1,348百万円
工事負担金等受入額	734百万円	35百万円	1,972百万円

3 特別損失の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産除却費	248百万円	58百万円	826百万円
環境対策費	51百万円	92百万円	246百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	19,000	15,300	18,128	676	10	8,167	10,648	44,949
中間会計期間中の変動額								
中間純損失						1,395	1,395	1,395
圧縮積立金の取崩			297			297	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩							-	-
特別償却準備金の取崩					5	5	-	-
圧縮積立金の積立							-	-
圧縮特別勘定積立金の積立							-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	297	-	5	1,092	1,395	1,395
平成21年9月30日残高	19,000	15,300	17,830	676	5	9,259	9,252	43,553

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	27	533	560	44,388
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				1,395
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	29	35	65	65
中間会計期間中の変動額合計	29	35	65	1,330
平成21年9月30日残高	2	497	495	43,058

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 7～20年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

4．工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6．消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	630	553	77	87.7
コ ン テ ナ	568	493	75	86.8
車 扱	61	59	2	95.9
輸 送 量 (万トン)	1,659	1,448	211	87.3
コ ン テ ナ	1,155	980	174	84.9
車 扱	503	467	36	92.8
輸送トンキロ(億トンキロ)	111	96	14	86.6
コ ン テ ナ	102	88	14	86.2
車 扱	8	8	0	91.9

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	1,017	873	143	85.9
	化学工業品	1,106	937	168	84.7
	化学薬品	823	701	121	85.2
	食料工業品	1,744	1,652	91	94.8
	紙パルプ等	1,910	1,510	399	79.1
	他工業品	896	707	189	78.9
	積合せ貨物等	1,211	1,094	117	90.3
	自動車部品	438	303	135	69.2
	家電・情報機器	212	195	17	91.8
	エコ関連物資	184	168	15	91.4
	そ の 他	2,010	1,661	349	82.6
コ ン テ ナ 計	11,554	9,805	1,749	84.9	
車 扱	石 油	3,170	2,968	202	93.6
	セメント・石灰石	740	654	86	88.4
	車 両	502	475	26	94.7
	そ の 他	624	578	46	92.6
	車 扱 計	5,038	4,676	361	92.8
合 計	16,593	14,482	2,110	87.3	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年3月期 中間連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 27 社(前年同期 27 社)、持分法適用会社 10 社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 91 億円(9.2%)減の 911 億円、営業利益が前年同期比 27 億円(%)減の 8 億円、経常利益が前年同期比 33 億円(%)減の 25 億円となり、中間純利益は前年同期比 15 億円(%)減の 13 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 52 億円減の 3,941 億円、自己資本が前期末比 11 億円減の 530 億円で、自己資本比率 13.5%、1 株当たり純資産が 139,731 円 87 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 25 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 95 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 30 億円の流入となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成22年3月期 中間連結決算概況

平成21年11月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡
 決算取締役会開催日 平成21年11月5日

TEL (03) 3239 - 9127

(百万円未満切捨)

1. 21年9月中間期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	91,176	9.2	831	-	2,571	-	1,349	-
20年9月中間期	100,361	1.5	1,956	23.0	824	35.4	202	51.9
21年3月期	201,327	-	205	-	3,097	-	1,421	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月中間期	3,550	69	-	-
20年9月中間期	533	61	-	-
21年3月期	3,739	95	-	-

(参考) 持分法投資損益 21年9月中間期 12百万円 20年9月中間期 36百万円 21年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年9月中間期	394,198		60,539		13.5		139,731 87	
20年9月中間期	392,761		63,705		14.3		148,062 20	
21年3月期	399,411		61,685		13.6		142,882 76	

(参考) 自己資本 21年9月中間期 53,098 百万円 20年9月中間期 56,263 百万円 21年3月期 54,295 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年9月中間期	2,569		9,567		3,016		12,168	
20年9月中間期	3,162		10,131		251		11,030	
21年3月期	12,914		25,717		10,751		16,199	

2. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	190,300	4.3	1,400	-	4,800	-	3,500	-	9,210	53

3. その他

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

無

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月中間期 380,000 株 20年9月中間期 380,000 株 21年3月期 380,000 株
 期末自己株式数 21年9月中間期 - 株 20年9月中間期 - 株 21年3月期 - 株

連結貸借対照表

(平成21年9月30日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結 会計期間末	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	49,804	46,179	3,625	92.7
現金及び預金	17,000	13,174	3,825	77.5
受取手形及び売掛金等	14,149	11,473	2,676	81.1
未収運賃	7,669	7,904	234	103.1
たな卸資産	2,858	3,684	826	128.9
その他の	8,125	9,942	1,816	122.4
固定資産	349,606	348,019	1,587	99.5
有形固定資産	316,757	315,428	1,328	99.6
無形固定資産	2,449	2,003	445	81.8
投資その他の資産	30,400	30,587	187	100.6
投資有価証券	11,298	11,400	101	100.9
長期前払費用	4,156	3,953	203	95.1
繰延税金資産	10,999	11,425	426	103.9
その他の	3,945	3,808	137	96.5
資産合計	399,411	394,198	5,212	98.7
(負債の部)				
流動負債	61,304	67,924	6,620	110.8
短期借入金等	22,719	34,374	11,654	151.3
支払手形及び買掛金等	24,938	18,728	6,209	75.1
賞与引当金	4,725	4,667	57	98.8
その他の	8,920	10,153	1,233	113.8
固定負債	276,420	265,734	10,686	96.1
長期借入金	172,924	164,319	8,604	95.0
退職給付引当金	56,091	53,762	2,328	95.8
その他の	47,405	47,652	246	100.5
負債合計	337,725	333,658	4,066	98.8
(純資産の部)				
資本	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	20,601	19,251	1,349	93.5
株主資本合計	54,901	53,552	1,349	97.5
評価・換算差額等	606	454	151	74.9
少数株主持分	7,390	7,441	51	100.7
純資産合計	61,685	60,539	1,146	98.1
負債純資産合計	399,411	394,198	5,212	98.7

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	100,361	91,176	9,185	90.8
営業費	98,405	92,007	6,398	93.5
営業利益	1,956	831	2,787	-
営業外収益	732	497	234	67.9
営業外費用	1,864	2,237	373	120.0
経常利益	824	2,571	3,395	-
特別利益	167	1,224	1,057	731.1
特別損失	259	492	232	189.3
税金等調整前中間純利益	731	1,838	2,569	-
法人税、住民税及び事業税	360	301	59	83.5
法人税等調整額	164	839	1,003	-
少数株主利益	4	49	45	-
中間純利益	202	1,349	1,552	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

